

2026

6/01
MON

No.

535

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

供給ショックに日銀「様子見」の定石

次回6月会合について何らかの地均しがあると注目された日銀「国際コンファランス」挨拶で植田総裁は、過去のオイルショックによる物価上昇経験を分析する内容にとどめ、金融政策への具体的な言及を避けた。中東情勢悪化に対し26年度の補正予算編成を決めた官邸や自民党から「利上げで原油は下がらない」、「財政効果を減殺しかねない」との牽制球に日銀総裁は利上げを急がない姿勢に転じたようだ。

補正予算の編成に舵切った高市首相

あるベテラン投資家によれば、「原油高騰など供給ショックは短期的に物価を押し上げる一方、景気が下振れるため物価と経済安定の双方を使命とする中央銀行は、物価上昇と景気下振れ両リスクを見極めるべく様子見が定石」という。

日銀金融研究所は5月27-28日に内外の中央銀行幹部や経済学者らを招いて「国際コンファランス」を開催、植田総裁は27日に挨拶で登壇し、日本が経験した1970年代以降の原油高と消費者物価（CPI）への影響を振り返ったものの具体的な院裕政策については言及しなかった。

事実、主要中央銀行は中東情勢緊迫化以降、金融政策の変更を行っていない。何より、日本などアジア諸国は中東に石油を大きく依存しておりホルムズ海峡封鎖による原油・ナフサ不足は潜在的な経済縮小リスクとなっており。しかも、日銀が利上げしても原油価格が下がる訳ではなく、元来、中央銀行の利上げは需要抑制を通じて物価の安定を図るもので、需要でなく「供給ショック」で物価高が進む場合は金融政策で直接対応できないジレンマを抱える。

そうした折、それまで金看板の積極財政に伴う財政悪化懸念や円安と長期金利上昇に配慮し補正予算編成の必要性を繰り返し否定してきた高市首相だったが、ガソリン価格を抑える補助金支給など中東情勢悪化への対応を理由に発言を一転、5月25日に2026年度の補正予算案の編成を正式に表明した。

首相は26年度予算が成立した4月7日、「今すぐに補正予算の編成が必要な状況とは考えていない」と否定的な発言を繰り返したが、既に3月に再開したガソリンへの補助金の原資となる基金が6月にも枯渇する見通しが立ち始め、7-9月の電気・ガス料金にも負担軽減策を打つとなれば予備費を積み増す26年度補正予算案の

編成が不可避となった。

需要抑制ジレンマ日銀6月利上げ見送り論

一方、次の内閣改造で自民党の幹事長に抜擢が予想される萩生田光一幹事長代行が5月26日の会見で、レギュラーガソリン1リットル当たり170円程度に抑制する補助の見直しは不可欠との考えを重ねて示した。むしろ、中東情勢の悪化を受けた国民経済への財政的手当てを検討している最中であって、「例えば、正常化とはいえ日銀が6月決定会合で金融引き締めに動くことは是としないと心中穏やかでないことは察がつく」（ある政界筋）。

ある政界筋によれば、「こうした官邸や自民党の中東情勢の悪化に対応した26年度の補正予算の財政効果を金融引き締めが打ち消すリスクを日銀執行部へ6月利上げ慎重論となって伝えられた可能性がある」という。もちろん、政府は総額3兆円強の補正予算案を国会に提出し、予備費の減少分の穴埋めだけでなく使い道を限定する「中東情勢等対応予備費」を創設し、ガソリン代補助の継続に備える。

折しも、ロイター通信は5月19日、『Bessent's support for BOJ may clear political hurdles for June hike（ベッセント氏の日銀支持は6月利上げへ政治的障害の除去か）』と題する米財務長官インタビューで「ベッセント米財務長官による日本のハト派首相への批判は日銀が6月に利上げを行う際の政治的な障害を取り除くのに役立つ可能性（U.S. Treasury Secretary Scott Bessent's jab at Japan's dovish premier may help clear political hurdles for the Bank of Japan to raise interest rates in June）」（ロイター5月20日東京）と喝破した。ところが、「6月利上げは、高市首相や彼女のハト派側近からの反対に直面する可能性があり、彼らの中には短期的な追加利上げに反対を表明している者もいる（However, a June rate hike could face some opposition from Prime Minister Sanae Takaichi and her dovish aides, some of whom have voiced opposition to further near-term rate hikes.）」（ロイター5月19日）と既に政治圧力を嗅ぎつけていたことには驚かされる。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄 1
19	日本株 注目銘柄 2
20	日本株 注目銘柄 3
21	日本株 注目銘柄 4
22	日本株 注目銘柄 5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)5月ユーロ圏消費者物価指数
6月2日（火）午後6時発表予定

（予想は、前年比+3.3%） エネルギー価格の高止まりの影響は4月時点よりも強まる見込み。サービス価格の上昇も予想されており、5月のインフレ率は4月実績をやや上回る可能性がある。



(米)5月ISM非製造業景況指数
6月3日（水）午後11時発表予定

（予想は、53.6） 参考となる4月実績は53.6。輸送混乱やエネルギー価格の高止まりが懸念されているが、4月実績と差のない水準となる可能性がある。



(米)5月雇用統計
6月5日（金）午後9時30分発表予定

（予想は、非農業部門雇用者数は前月比+9.5万人、失業率は4.3%） 一部セクターにおける雇用の伸びが4月実績を下回る可能性が高いため、非農業部門雇用者数は4月実績をやや下回る見込み。失業率は労働参加率次第となるが、4月と同水準となる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.94%

ロシア
-

中国
1.73%

トルコ
35.65%

インド
7.00%

オーストラリア
4.83%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

原油市場の正常化「時間要する」＝ホルムズ海峡 開放でも米エコノミスト

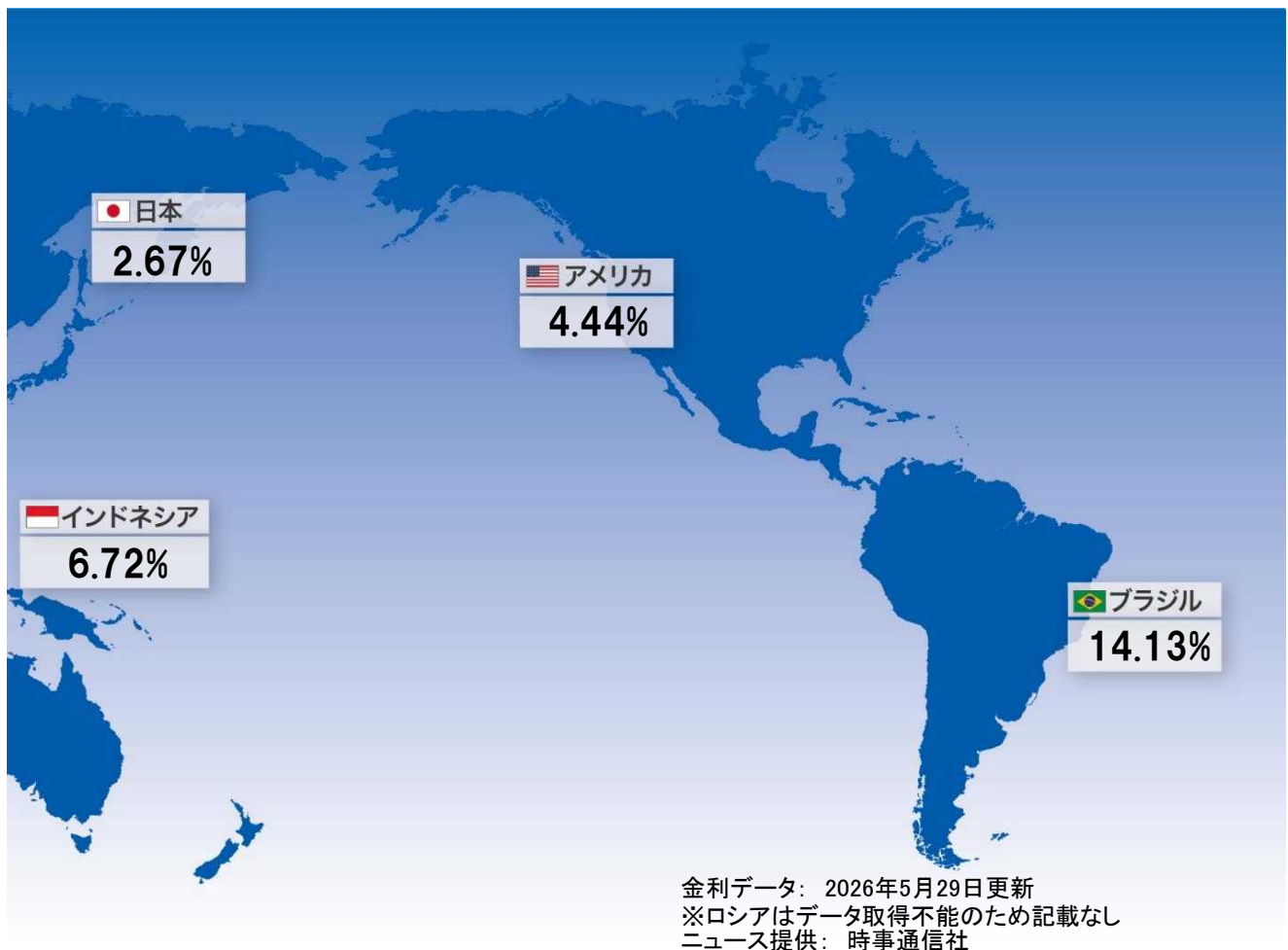
2026年5月31日

米格付け大手S & Pグローバル・レーティングのグローバル
チーフエコノミスト、ポール・グルエンウォルド氏は30日ま
でに時事通信のインタビューに応じた。米国とイランが戦闘終
結で合意し、ホルムズ海峡が開放されたとしても、供給体制の
立て直しが必要で「原油市場が正常な状況に戻るには、しばら
く時間がかかる見込みだ」と語った。原油先物の国際指標であ
る米国産標準油種WTIは、2月末の米国とイスラエルによる
イラン攻撃開始後に急騰。3月上旬には一時1バレル＝11
9.48ドルと、約4年ぶりの高値を付けた。S & Pは、供給
は迅速に回復せず、60ドル程度に落ち着くまで2年ほど要す
ると予測する。グルエンウォルド氏は、「海運会社は乗組員や
積み荷の安全のためにホルムズ海峡の航行には極めて慎重で、
保険料も高騰している」と分析。米イランが何らかの合意を結
び、「安全保障上の懸念が信頼できる形で解消される必要があ
る」と述べた。また、湾岸地域の石油・天然ガス関連施設も攻
撃で損傷しており、「ボタンを押せば2月の状態に供給が戻る
という単純な話ではない」と危惧した。さらに、多くの中央銀
行がインフレ再燃懸念を背景に、金融引き締め方向に傾いて
いると指摘。米連邦準備制度理事会（FRB）については「年内
は当初想定されていた利下げを実施せず、来年半ばまで政策金
利を据え置くだらう」と予想した。一方、米経済はなおも強靱
（きょうじん）で、景気停滞と物価高が同時進行するスタグフ
レーションに陥る状況ではないと分析した。（C）時事通信社

米アンソロピック、154兆円に＝評価額で オープンAI抜く

2026年5月29日

米人工知能（AI）新興アンソロピックは28日、投資会社
などから650億ドルの出資を受け、資金調達後の企業価値
の評価額が9650億ドル（約154兆円）に達したと発表
した。対話型AI「チャットGPT」を手掛ける米オープン
AIの評価額は3月時点で8520億ドルで、米メディアに
よれば、アンソロピックが初めて上回った。アンソロピック
の評価額は2月時点で3800億ドルで、2倍以上に急成長
した。年換算の売上高は今月時点で470億ドルに上ったと
発表した。アンソロピックは最高経営責任者（CEO）のア
モデイ氏が、オープンAIから独立して21年に設立。アン
ソロピックが開発するAIモデル「クロード」はプログラミ
ングなどの性能が高く評価されており、法人向けを中心に利
用を伸ばしている。ソフトウェアの脆弱（ぜいじゃく）性を
発見する能力に優れた「クロード・ミュトス」も一部企業・
団体に公開しており、開発力の評価も高い。米メディアによ
れば、アンソロピックとオープンAIはともに年内の新規株
式公開（IPO）を目指している。（C）時事通信社



トランプ氏肖像で発行へ圧力＝記念紙幣巡り財務省高官一報道

2026年5月29日

米紙ワシントン・ポストは28日、財務省高官がトランプ大統領の肖像の入った250ドル紙幣を発行するよう印刷局に圧力をかけていたと報じた。連邦法は、現職大統領や存命の大統領経験者の肖像を通貨に描くことを禁止。だが、建国250年の記念紙幣のデザイン案には、トランプ氏の肖像が中央に大きく描かれていた。報道によれば、財務省高官は昨年8月以降、こうしたデザインの紙幣の試作を進めるよう繰り返し促した。懸念を示した印刷局長が先月下旬に突如異動したという。7月の建国250年を記念し、トランプ氏の肖像を配した250ドル札を発行するための法案が昨年議会に提出されたが、審議は進んでいない。ベセント財務長官は28日の記者会見で、議会の判断に委ねるとしながら「可決に備えた準備も整えている」と説明。「大統領が紙幣に描かれることに何ら問題はない」と主張した。（C）時事通信社

米GDP、1.6%増に下方修正＝個人消費下振れ―1～3月期

2026年5月29日

米商務省が28日発表した1～3月期の実質GDP（国内総生産）改定値は、季節調整済み年率換算で前期比1.6%増だった。米イランの紛争に伴う原油価格高騰が影を落とす中、個人消費の下振れを反映し、速報値（2.0%増）から下方修正された。ただ、伸び率は前期（0.5%増）を大きく上回り、米経済の底堅さは保たれた。GDPの7割を占める個人消費は1.4%増（速報値1.6%増）に下方修正。人工知能（AI）分野がけん引する設備投資は10.1%増（同10.4%増）と、堅調な伸びだった。一方、過去最長に及んだ政府機関の一部閉鎖が終了したことを受け、政府支出は4.4%増で、速報値と変わらず。輸出は13.1%増（同12.9%増）に上方修正された。（C）時事通信社



鉱工業生産指数は3カ月ぶり上昇へ

経済産業省が5月29日に発表した4月の鉱工業生産指数は102.8となり、前月から0.8%上昇した。コンベヤーや運搬用クレーンなどの汎用・業務用機械工業が牽引役となって、3カ月ぶりの上昇となった。全15業種のうち7業種が上昇。生産の基調判断は前月の「一進一退」が据え置かれた。

日経平均は大幅続伸、AI関連物色のほかMLCC関連株へ物色向かい

大幅続伸。引き続き中東情勢の改善期待が高まる中、人工知能（AI）関連物色の動きが強まって上昇相場をけん引した。先週は積層セラミックコンデンサ（MLCC）にスポットが当たり、村田製作所<6981>、太陽誘電<6976>などの大手電子部品株がそれぞれ20%以上の急伸、日本ケミコン<6997>などMLCC材料メーカーなども大幅高となった。

日経平均、今週はしっかりか、過熱警戒感強まるもまだAI関連に押し目妙味

しっかりか。人工知能（AI）関連株全般に過熱警戒感は強まっているが、今しばらくは株価調整が進んだAI関連銘柄の押し目買いが妙味となりそうだ。6月相場となったことで、アクティビストファンドの株主提案への関心の高まりやすさ、3月末配当金の支払いによる高配当利回り銘柄などへの再投資の動きなどが想定されることは考慮に入れておきたい。

10年債利回りは反落、原油安で押し目買いが強まる

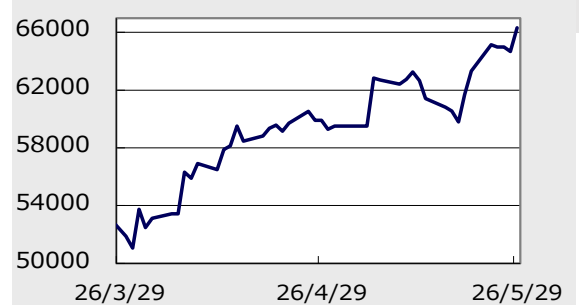
利回りは反落。米国とイランの戦闘終結に向けた協議進展が確認され、合意に期待が高まる方向となり始めた。これで原油安傾向となり、国内のインフレ懸念が和らいで押し目買いが活発化した。米長期金利の低下も買いを支援したほか、日本銀行の利上げが後手に回るという懸念も和らいだ。週間で日本国債利回りは反落した。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、米国とイランの合意には時間が必要

利回りはもみ合いか。米国は核開発の放棄とホルムズ海峡の通行料無しでの自由航行を要求しているが、イランはこの2点で譲歩の姿勢をみせていない。戦闘終結での最終合意に時間はかかるだろう。ただ、両国が徐々に歩み寄る可能性が意識されて原油高への警戒感は抑えられやすくなるとみられ、日本国債利回りはもみ合いへ。

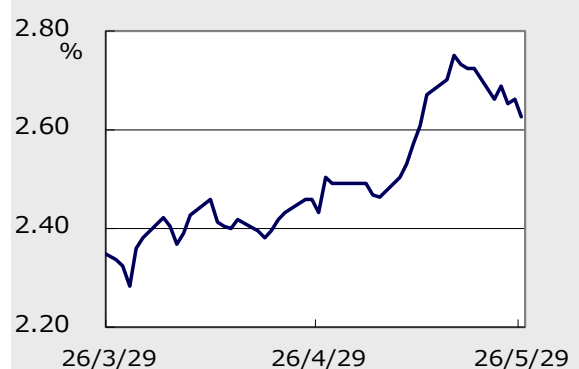
発表日	期間	指標名
特になし		

日経平均株価



日経平均週末終値	66329.50 円
想定レンジ	64000 ~ 68000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.67 %
想定レンジ	2.65 ~ 2.70 %



米国概況

U.S.A



PCE物価指数上昇率は約3年ぶり高水準

米商務省が5月28日に発表した4月の個人消費支出（PCE）物価指数の上昇率は前年同月比3.8%となり、市場予想通りの着地だった。上昇率は2023年5月以来約3年ぶりの高水準だった。エネルギーと食品を除くコア指数は3.3%上昇、エネルギーは18.3%上昇する形になっている。

米国株はもみ合いも強含み、和平交渉への期待続く

もみ合いも強含み。週前半は半導体関連に利食い売りが集まる場面もあったが、その後は、4月個人消費支出（PCE）価格指数がインフレ圧力の緩和を示したことで半導体関連が再上昇。週末は、イランと停戦期間を60日間延長、核問題を協議する覚書を開くことで合意し、トランプ大統領が最終決定に向けた会合を開くとも伝わり、戦闘早期終結に向けた交渉進展期待が高まった。

米国株、今週はもみ合いを予想、AI関連株には過熱感も強まり

もみ合いを予想。上昇相場を主導してきた人工知能（AI）関連株の一角には過熱感も強まっており、上値追いの抑制要因となりそう。一方、早期の和平交渉合意期待は失われまいとみられ、過度なインフレ懸念沈静化の流れは継続しよう。出遅れ銘柄への資金シフトなどが下支えする展開を想定。週末には雇用統計が発表予定、一段の利上げ観測後退につながるか注視。

10年債利回りは続落、米イラン合意期待でリスクオン

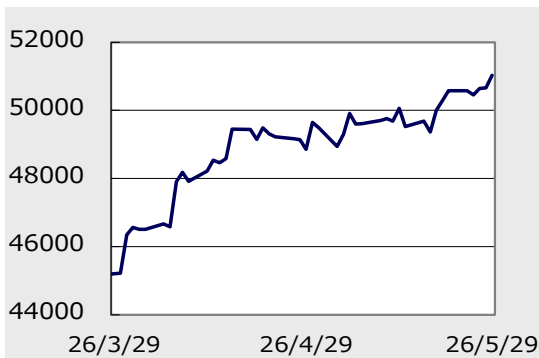
利回りは続落。米国とイランが停戦延長に向けた草案合意に達したとの報道を受け、原油価格が下落し、インフレ懸念が後退した。4月PCEデフレーターが市場予想を下回ったことも長期金利の下押し要因となった。一方、ウォーシュ新FRB議長はインフレ抑制に注力する姿勢を示しており、年内の利下げ観測は後退。

10年債、利回りは下げ渋りか、米雇用統計を控える

利回りは下げ渋りか。米国とイランの停戦交渉が進展しており、原油高への懸念はやや後退している。米連邦準備制度理事会（FRB）のウォーシュ議長がインフレ抑制に注力する姿勢を示しており、市場が織り込む年内利下げ回数も少ない。ただし、6月5日に米雇用統計が控えており、大きな方向感が出難いものと想定される。

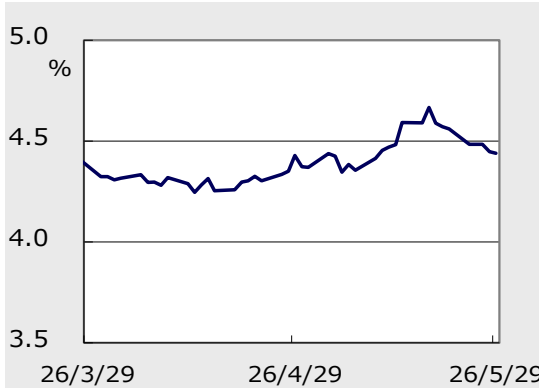
発表日	期間	指標名
6月 02日	04月	JOLT求人件数
6月 03日	05月	ADP全米雇用報告
6月 03日	05月	ISM非製造業景況指数
6月 04日	前週	新規失業保険申請件数
6月 05日	05月	非農業部門雇用者数
6月 05日	05月	失業率
6月 05日	05月	平均時給

NYダウ平均



NYダウ週末終値	51032.46	ドル
想定レンジ	50500 ~	52000 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.44	%
想定レンジ	4.35 ~	4.55 %



独CPI上昇率は前月から鈍化へ

独連邦統計庁が5月29日に発表した5月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比2.7%上昇し、伸び率は前月の2.9%から鈍化している。エネルギー価格の上昇率が6.6%となっており、4月の10.1%から鈍化したことが主因とみられる。一方、コアインフレ率は加速している。

ユーロ円はやや強含み、リスクオンでユーロ買いが優勢

やや強含み。米イランの停戦交渉進展に伴うリスクオンの動きから、ユーロ買い・円売りが優勢となった。欧州中央銀行（ECB）の利上げ終了観測が強まってきたものの、日本の為替介入警戒からドル・円相場の上昇が抑制され、ユーロ・円の上値も限定的となった。

ユーロ円、伸び悩みか、ECB利上げ終了観測と介入警戒で

伸び悩みか。欧州中央銀行（ECB）の利上げ終了が視野に入ってきており、ユーロ買い一巡後は上値の重さが意識されやすい。一方、日本の為替介入への警戒感が残っていることもユーロ・円相場の上値を抑制するとみられる。中東情勢の不透明感が続く場合はリスク回避的なユーロ売りに転じる可能性もある。



ドイツ市場

10年債利回りは大幅低下、イラン情勢改善期待続く

利回りは大幅低下。国債利回りと連動性を強める原油価格が低下したことで、利回り大幅低下の流れが続く格好となった。原油相場の下落に伴って、欧州中央銀行（ECB）の積極的な利上げ方針の転換が意識される状況になっている。トランプ米大統領が合意間近などと発言したことで、週末にかけても利回りは一段低下。

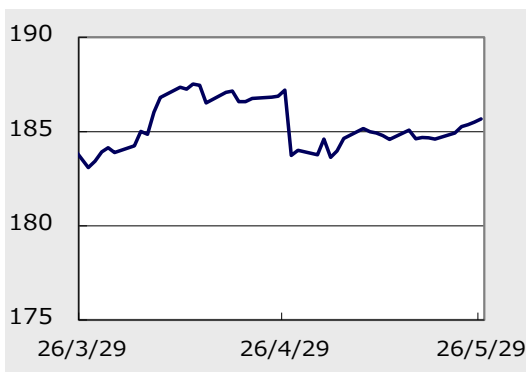
10年債、今週は利回りは横ばいか、利回り低下も一旦小休止

利回りは横ばいか。先週末にかけて和平交渉の合意は見られておらず、早期交渉妥結に対する期待感はやや後退へ。今後も交渉進展への期待は残るが、ここ2週間で利回りの低下ピッチが速かったこともあって、いったんは低下基調が小休止となろう。翌週には欧州中央銀行（ECB）理事会も控え、利回り低下抑制要因に。

経済指標発表予定

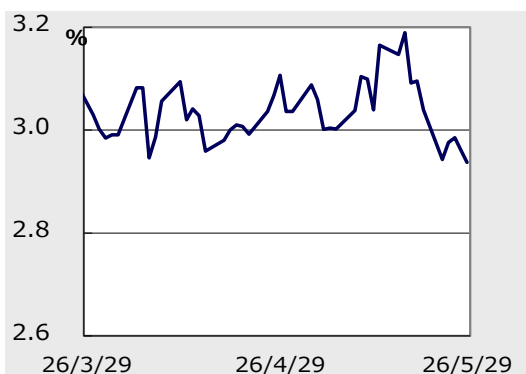
発表日	期間	指標名
6月 02日	05月	欧・消費者物価指数
6月 03日	04月	欧・生産者物価指数
6月 04日	04月	欧・小売売上高
6月 05日	1Q	欧・域内総生産確定値
6月 08日	04月	独・製造業新規受注

ユーロ円



ユーロ円週末終値	185.68 円
想定レンジ	183.50 ~ 186.50 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.94 %
想定レンジ	2.70 ~ 3.20 %

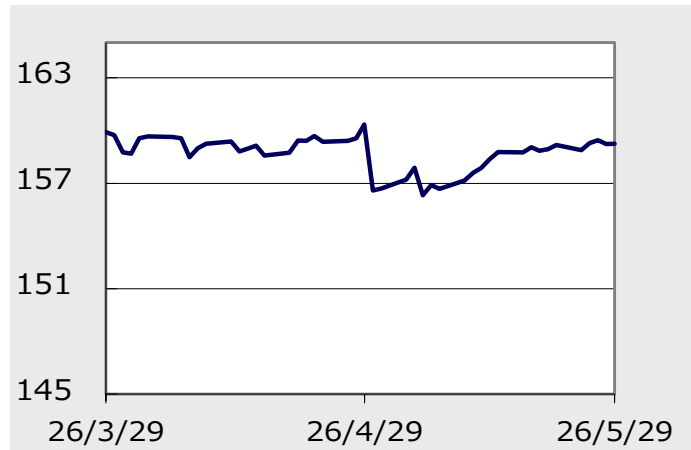
ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

157.50 ～ 160.50 円

今週の米ドル・円は伸び悩みか

今週の米ドル・円は伸び悩みか。中東情勢の不透明感や米国のインフレ圧力が意識され、ドル高円安の流れは継続する可能性がある。ただ、1ドル＝160円に近づくほど為替介入が警戒され、ドルの上値は重くなりそうだ。日本の財政悪化懸念による円売りも観測され、米ドル安円高に振れる展開は想定しにくい。日本の防衛ラインとみられる160円が意識されると、為替介入への警戒が高まり、ドルに対する下押し圧力がかかりやすい。



ドル円週末終値 159.27 円

【米・5月雇用統計】（6月5日発表予定）

6月5日発表の米5月雇用統計では、失業率は4.3%と横ばい、非農業部門雇用者数は前月比＋9.5万人の見通し。雇用者数の減少が嫌気されれば、ドル売りに振れる可能性がある。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,593.00ドル

もみ合いも強含み、戦争終結期待で急速に下げ渋る

もみ合いも強含み。週前半は売りが優勢、インフレ懸念の強まりに伴う米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利上げ期待が高まる展開に。ただ、週後半にかけて上昇し、急速に下げ渋る動きとなる。トランプ米大統領がイランとの戦闘終結に向けた合意について最終判断を下すとも伝わり、ドルの先安感が強まった。



NY
原油先物

週末終値
87.36ドル

大幅続落、米国とイランの交渉進展観測で売り加速

大幅続落。米国とイランは、60日の停戦延長などを盛り込んだ覚書の暫定的合意に達したと伝わったほか、トランプ米大統領がホワイトハウスで会合を開くと報じられ、戦闘終結を織り込む流れとなった。イランのアラグチ外相は、オマーンのバドル外相と、ホルムズ海峡の管理で協議したと報じられ、売り材料視された。



中国概況

China



4月の工業企業利益の増加率は24.7%、前月を大幅上回る

4月の工業企業利益の増加率（前年同月比）は24.7%となり、前月の15.8%を大幅に上回った。また、政府が人工知能（AI）などハイテク産業の支援スタンスを強めているほか、不動産市場や消費刺激などにも注力しており、雇用市場の改善は期待されている。

人民元はやや強含み、リスク選好の高まりによる円売りが優勢に

やや強含み。米国とイランの戦闘終結交渉の進展観測から原油安傾向と為替市場のリスク選好が優勢となった。原油を輸入に依存する日本と中国の通貨の間では原油安は中立要因に。そうした中、リスク選好による円売り・人民元買いと人民元の対米ドル基準値高め誘導が寄与、週間では対円で人民元はやや強含みとなった。

人民元今週は強含みか、対米ドル基準値高め誘導の継続が寄与へ

強含みか。米国とイランは戦闘終結への交渉で最終合意に達するまでの時間を要するだろうが、徐々に歩み寄る姿勢を維持するとみられ、原油高止まりへの懸念には歯止めがかかるだろう。米ドルの対円相場がもみ合うとみられる中、中国人民銀行（中央銀行）が対米ドル基準値高め誘導の姿勢を維持し、対円で人民元は強含みへ。

上海総合指数は続落、月末の持ち高調整売りが優勢

続落。月末の持ち高調整の売りが広がったことが指数の重荷となった。外部環境では、週前半の中東情勢が悪化していたことがリスク回避の売りを加速させた。半面、堅調な経済指標が景気の先行き不安を後退させた。また、原油価格の下落もインフレ加速懸念を緩和させた。ほかに、週後半の米国とイランの停戦合意が報道されたことがサポート材料となった。



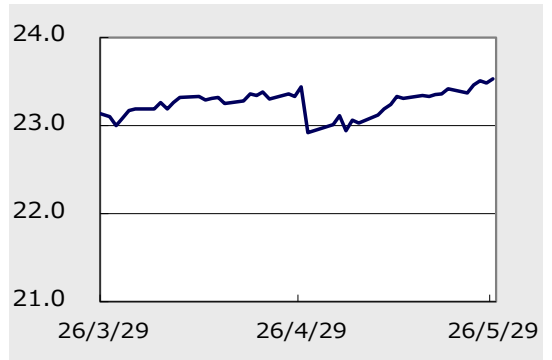
香港市場

ハンセン市場は強含みか、値ごろ感や米イランの停戦延長の合意報道で

強含みか。ハンセン指数が前週末に約2カ月ぶりの安値水準まで落ち込んでおり、値ごろ感から買い戻しが優勢も。また、米国とイランの停戦延長で合意したとの報道も引き続き支援材料となろう。ほかに、中国政府がハイテク産業などの支援スタンスを強めていることが好感される見通しだ。半面、中国当局が「越境証券取引」の規制を強化していることが引き続き圧迫材料となろう。

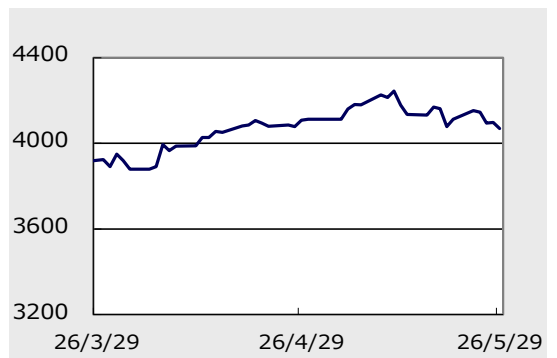
発表日	期間	指標名
6月 03日	05月	RatingDog総合PMI
6月 03日	05月	RatingDogサービス業PMI

人民元円



人民元円週末終値	23.54 円
想定レンジ	23.50 ~ 23.70 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	4068.57 Pt
想定レンジ	4000 ~ 4140 Pt



豪州概況

Australia



CPI上昇率低下もトリム平均値は高水準

4月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比4.2%となり、3月の4.6%から低下して、市場予想も下回った。ただし、ガソリン税の時限的な引き下げによる一時的な押し下げ効果が大きいとみられ、基調的なインフレ率を示すトリム平均値は3.4%となり、豪準備銀行（中央銀行）の目標レンジを上回る水準。

豪ドル円はもみ合い、豪ドルは原油安を好感

もみ合い。原油価格の下落を受けて、リスク選好資産である豪ドル買いが観測される。また、豪準備銀行（中央銀行）による追加利上げの可能性が残されていることも豪ドル買い要因。一方、ドル・円相場も下落し、円は為替介入観測が根強いことも下支え要因。豪ドル・円に大きな変動はなし。

豪ドル、今週はもみ合いか、1-3月期GDPが手掛かり材料に

もみ合いか。6月3日に発表予定の1-3月期国内総生産（GDP）が有力な手掛かり材料となりそうだ。市場予想を下回った場合、金利先高感はやや後退し、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは抑制されるとみられる。ただ、リスクオンムード強い中、豪ドル売りは限定的だろう。

10年債利回りは続落、原油安と豪4月インフレ率の低下で買いが継続

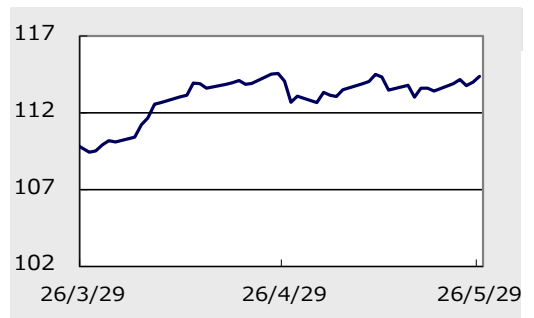
利回りは続落。米国とイランの戦闘終結への期待が高まる方向となって原油価格が下落傾向となった。豪4月消費者物価指数の上昇率も市場予想を上回る低下となった。これらの材料で豪国内インフレへの懸念が和らぐ方向を維持した。豪利上げ観測の一段の後退と値頃感の強まりから買いが継続、週間で豪国債利回りは続落した。

10年債、今週は利回りは弱含みか、豪経済の減速傾向が買いを支援へ

利回りは弱含みか。米国とイランの戦闘終結に向けた交渉は合意までに時間を要するだろうが、両国は徐々に歩み寄るとみられるため、原油高止まりへの懸念は和らぐ方向とみる。そうした中、豪国内では1-3月実質国内総生産（GDP）統計でも経済の減速傾向が確認されて買いを支援、豪国債利回りは弱含みへ。

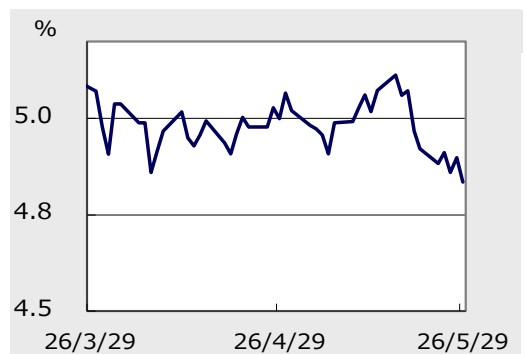
発表日	期間	指標名
6月 02日	1Q	経常収支
6月 03日	1Q	国内総生産
6月 04日	04月	貿易収支
6月 08日		休場(国王誕生日)

豪ドル円



豪ドル円週末終値	113.89	円
想定レンジ	112.50 ~ 115.50	円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	4.83	%
想定レンジ	4.75 ~ 4.84	%



ブラジル概況

Brazil



1-3月のGDPは、前年同期比1.8%増

ブラジル地理統計院（IBGE）が29日に発表した1-3月の実質国内総生産（GDP）は、前年同期比1.8%増。中東情勢を背景に原油代替需要が高まり、ブラジル産原油の輸出が拡大、中国向けを中心に資源輸出が増えた。家計消費も1.7%増と賃金上昇や雇用状況の改善から堅調だった。

発表日	期間	指標名
6月 02日	05月	FIPE消費者物価指数
6月 03日	04月	鉱工業生産
6月 03日	05月	S&Pグローバル総合PMI
6月 03日	05月	S&Pグローバルサービス業PMI
6月 03日	05月	貿易収支

レアル円は強含み、経済指標の改善を好感

強含み。成長加速や失業率の低下など経済指標の加速が好感された。1-3月期の国内総生産（GDP）は前期比で1.1%となり、前期の0.3%（改定値）を上回った。また、円安進行も対円レートをサポートした。一方、レアルの上値は重い。原油価格の下落や不透明な中東情勢などがレアルの足かせとなった。

レアル円、今週は底堅いか、米イラン間の停戦延長の合意観測で

底堅いか。米イラン間の停戦延長の合意観測がレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、成長加速なども引き続き好感される見通しだ。半面、原油価格が続落した場合、レアルに売り圧力が強まる公算も。また、4月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まろう。

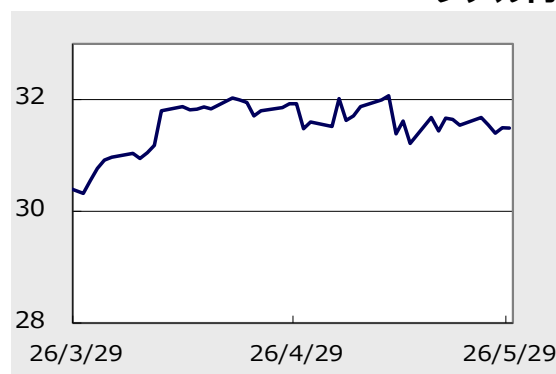
ボエスパ指数続落、原油安や不透明な中東情勢で

続落。原油価格の下落が資源セクターの売り手掛かりとなった。また、不透明な中東情勢も引き続き指数の足かせに。半面、成長加速が指数をサポートした。1-3月期の国内総生産（GDP）は前期比で1.1%となり、前期の0.3%（改定値）を上回った。また、週後半の米イラン間の停戦延長の合意報道も好感された。

ボエスパ指数、今週は上値重いか、原油価格や製造業PMIなどに注目

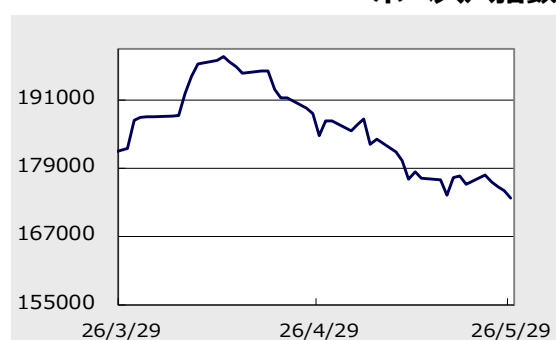
上値重いか。ウクライナ和平交渉の難航が引き続き嫌気されよう。また、原油価格が一段と下落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。ほかに、5月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。半面、米イラン間の停戦延長の合意観測など外部環境の改善が指数をサポートする見通しだ。

レアル円



レアル円週末終値	31.62 円
想定レンジ	31.20 ~ 32.00 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	173787.49 Pt
想定レンジ	170000 ~ 177580 Pt



トルコ概況

Turkey



弱含み、高インフレと政治不安が重し

弱含み。利上げ観測が一定の支えとなる一方、インフレや政治不安がリラ買いを抑えている。また、政治不安も重荷となり、高金利下でもトルコリラ買いは続きにくい状況が続いた。ドル・トルコリラではリラ安圧力が継続しており、ドル円レートは円安傾向が続いているが、リラの対円レートは上値の重い展開となった。

トルコリラ、今週は上値の重い展開か、利上げ観測も下支え

上値の重い展開か。インフレ抑制に向けたトルコ中央銀行の追加利上げ観測がリラの下支えとなる一方、高インフレや政治の不透明感がリラ買いを抑制する。米ドル・円が円安方向に振れれば対円では底堅さも見込めるが、戻り局面では売りが出やすく、トルコリラ・円の一段高は限定的とみられる。

10年債利回りは反落、米金利低下と原油安が要因

利回りは反落。米国とイランの停戦交渉進展を受けた原油価格の下落がインフレ懸念を緩和し、新興国債券にとってはポジティブに働いた。また、米長期金利が低下したことで、トルコ国債利回りも押し下げられた。トルコ中央銀行の金融引き締め継続への期待は、一定の下支えとなった。

10年債利回りは下げ渋りか、インフレ根強く底堅い動きも

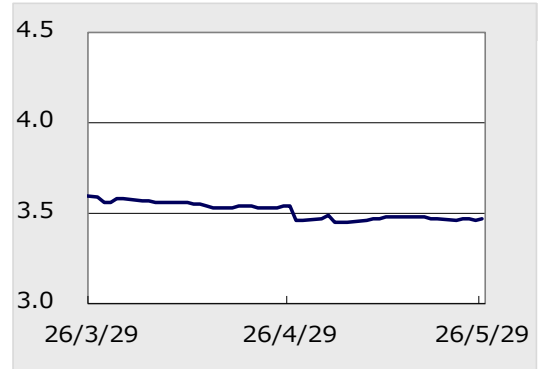
利回りは下げ渋りか。米長期金利の低下が続けばトルコ国債利回りにも低下圧力がかかるが、国内のインフレ率が依然高水準にあり、トルコ中央銀行が引き締め姿勢を維持していることが利回りの下支え要因となる。中東情勢の不透明感が残る場合は、リスク回避的な動きからトルコ国債が売られる場面も想定される。

病院運営IHH、トルコ事業は通常通り=中東紛争は影響せずマレーシア

5月25日の経済ニュースサイトのエッジ・マレーシアによると、マレーシアの病院運営会社で三井物産が出資するIHHヘルスケアは、トルコでの事業は中東紛争の影響を受けておらず、病院はフル稼働を続けていると明らかにした。IHHは主に90%出資するアジバDEM・ヘルスケア・グループを通じてトルコで病院運営を手掛けている。IHHのプレム・クマル・ナイル最高経営責任者(CEO)はこのほど開催された年次株主総会後の記者会見で、「トルコでの事業は中東からの患者流入には多少影響があるかもしれないが、欧州など多様な患者基盤が影響を緩和している」と指摘。「トルコは成長を続けており、当社の事業に大きく貢献している」と述べた。IHHの年次報告書によると、2025年12月期の売上高は257億4500万リンギ(約1兆0300億円)で、このうち約3分の1をトルコ・欧州が占め、以下、シンガポール23%、マレーシア19%、インド16%と続く。トルコは高齢化が進み、より高度で複雑な医療サービスへの需要が高まっていることから、IHHは買収や施設改修を通じて事業の拡大に取り組んでいるという。

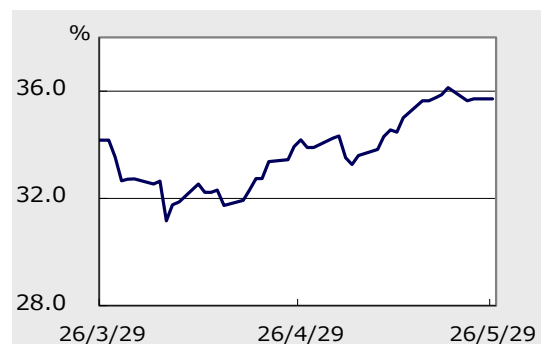
(時事)(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.46 円
想定レンジ	3.40 ~ 3.52 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	35.65 %
想定レンジ	35.00 ~ 36.50 %



ロシア概況

Russia



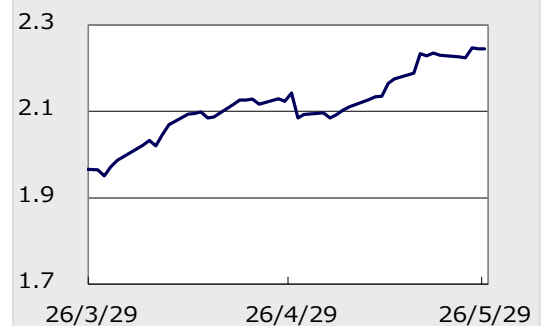
強含み、円安進行や米イラン間の停戦延長の合意観測で

強含み。円安進行が対円レートをサポートした。また、米イラン間の停戦延長の合意観測もルーブルなど新興国通貨の支援材料となった。半面、原油価格の大幅下落がルーブルの上値を押さえた。また、ウクライナ和平交渉の難航もマイナス材料となった。

ルーブル円、今週は慎重ムードか、製造業PMIなどに注目

この週は5月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、原油価格が続落した場合、ルーブルの売り圧力が強まる公算も。半面、米イラン間の停戦延長の合意観測がルーブルなど新興国通貨の支援材料となろう。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	2.24 円
想定レンジ	2.203 ~ 2.283 円

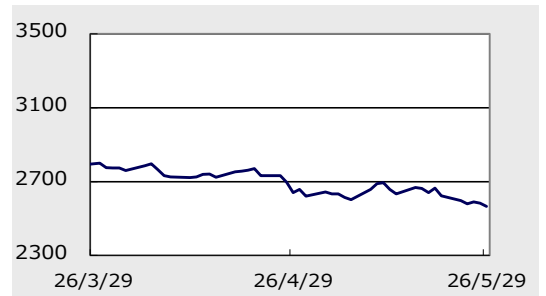
MOEXロシア指数、続落、原油の大幅安やウクライナ交渉の難航で

続落。原油価格の大幅安がウエートの高い資源銘柄の売り手掛かりとなった。また、ウクライナ和平交渉の難航や中東情勢の不透明感など地政学的リスクの高まりがロシア株の売り圧力を強めた。ほかに、弱い経済指標が景気の先行き不安を高めた。4月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は1.9%となり、前月の2.3%を下回った。

MOEXロシア指数、見極めるムードか、鉱工業生産などに注目

この週は4月の鉱工業生産などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。強弱材料では、米国とイランの停戦期待の高まりが引き続き支援材料へ。また、海外市場が上昇した場合、ロシア株も連れ高の可能性がある。半面、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2565.61 Pt
想定レンジ	2520 ~ 2610 Pt

欧米接近の首相にロシア圧力=アルメニア議会選まで1週間

6月7日投票の旧ソ連構成国アルメニアの議会選(一院制、任期5年)まで1週間。パシニャン首相は欧米との連携強化を急速に進め、続投を狙う。アルメニアを「勢力圏」と見なすロシアは離反に猛反発しており、エネルギー面の優遇を見直す可能性を示唆。緊張が高まる中での選挙となる。選挙戦の最大の争点は対外政策だ。パシニャン氏率いる与党「市民契約党」は欧米重視だが、野党はロシアとの関係維持を訴える。今月22日公表の世論調査によると、与党の支持率は約29%で、最大の野党連合「強いアルメニア」の約15%をリード。ただ、2021年の前回選挙で市民契約党は単独で過半数を得ており、人気に陰りも見える。アルメニアの「ロシア離れ」は、20年以降に再燃した隣国アゼルバイジャンとの領土紛争の敗北が契機となった。プーチン政権から支援を得られず不満を募らせたパシニャン氏は、ロシア主導の軍事同盟「集団安全保障条約機構(CSTO)」の脱退を宣言した。ロシアに代わり、連携を深めているのがトランプ米政権だ。アルメニアとアゼルバイジャンは25年8月、米国の仲介で和平に向けた共同宣言に署名。アゼルバイジャン本土と飛び地をアルメニア経由で結ぶ輸送回廊「トランプ・ルート」の建設や、重要鉱物の供給に関する協力でも合意した。アルメニアは欧州連合(EU)への接近も進め、ロシア側は激しく反発している。(後略)(時事)(C)時事通信社



インド概況

India



25年度の成長率、7.6%の見通し

2025年度の成長率は7.6%になると予測されている。旺盛な内需に加え、農業とサービス部門の堅調な伸びが挙げられた。半面、イラン戦争の勃発に伴う原油価格の急騰やホルムズ海峡の封鎖、電力や降雨不足などを受け、26年度の成長率が前年度から鈍化するとみられている。

発表日	期間	指標名
6月 03日	05月	HSBC総合・サービス業PMI
6月 05日		RBI政策金利
6月 05日	1Q	国内総生産
6月 05日	2026年度	国内総生産予想
6月 05日	5/23-29	外貨準備高

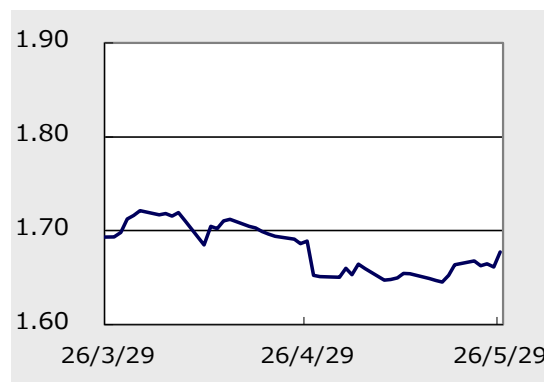
インドルピー円は強含み、原油安とドル安でルピー買い

強含み。原油価格の下落が原油輸入国であるインドの経済にとってポジティブに働くとの見方から、リスク選好的なルピー買いが入った。米長期金利の低下に伴うドル売りでルピーの対ドル相場が上昇したことも、ルピーの対円レートを押し上げる要因となり、インドルピー・円は強含みで週を終えた。

インドルピー円、今週は底堅い推移か、原油安効果が下支え

底堅い推移か。原油価格の落ち着きがインド経済にプラスに働くとみられ、ルピー買いの背景となりそう。ただ、米長期金利が下げ渋る局面や円安が一段と進行した場合は、ルピーの対円での上昇は鈍化する可能性がある。インドの堅調な経済成長が引き続き中長期的なルピーの支援材料となろう。

インドルピー円

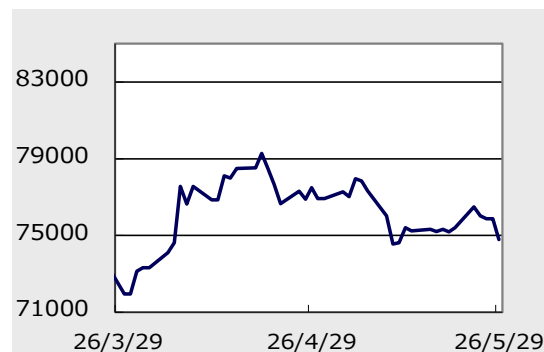


インドルピー円週末終値	1.676 円
想定レンジ	1.65 ~ 1.69 円

SENSEX指数弱含み、利下げの先送り観測などが足かせ

弱含み。利下げの先送り観測が指数の足かせとなった。6月の金融政策決定会合では、政策金利が5.25%に据え置かれると予測されている。また、中小企業の収益率がイラン戦争で縮小するとの見通しも嫌気された。半面、週後半の米イラン間の停戦延長で合意したとの報道が指数をサポートした。また、経済成長の安定観測も好感された。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は見極める展開か、GDPなどに注目

この週は1-3月期の国内総生産（GDP）などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。強弱材料では、米イランの停戦延長の合意観測が引き続き支援材料となろう。また、原油価格が一段と下落した場合、インフレ率の鈍化観測から買いは広がる公算も。一方、通貨ルピーの先安観などが指数の上値を抑える可能性がある。

SENSEX指数先週終値	74775.74 Pt
想定レンジ	73280 ~ 76280 Pt

日本株 注目スクリーニング

AI関連物色の中で上昇した銘柄の押し目買い候補

■ AI関連銘柄の一極集中相場が継続

AI関連一極集中相場が続いており、関連銘柄の一角には過熱感も意識されるが、中東情勢の改善によるインフレ減速期待などは依然として残されている状況。今後もAI関連銘柄主導の上昇相場が続くと考えれば、同関連銘柄の押し目買いに注目すべきと判断される。AI関連物色の流れに乗って、イラン戦争開始以降の株価上昇が大きい銘柄の中で、高値からの株価調整が一定程度進んだとみられる銘柄をスクリーニングしている。押し目買いの対象銘柄といえよう。

スクリーニング要件としては、①プライム市場上場、②時価総額が3000億円以上、③2月末比株価上昇率が20%以上、④過去120日高値との株価乖離率が10%以上、⑤過去120日高値が3月以降に示現。

■ 短期的な株価調整が進んだ銘柄

コード	銘柄	市場	5/29株価 (円)	時価総額 (億円)	株価上昇 率(%)	株価乖離 率(%)	予想 1株利益 (円)
268A	リガクHD	プライム	2,807.0	6355.1	49.23	14.89	55.27
429A	テクセンドフォトマスク	プライム	4,595.0	4564.2	35.95	15.13	248.06
4368	扶桑化学工業	プライム	4,275.0	4554.3	33.59	10.88	156.90
4980	デクセリアルズ	プライム	4,038.0	7056.0	56.06	11.09	163.45
5344	MARUWA	プライム	74,440.0	9209.7	21.48	15.06	—
5706	三井金属	プライム	51,630.0	29643.4	39.88	11.76	1311.14
5801	古河電気工業	プライム	52,060.0	36789.2	85.27	19.88	116.56
6508	明電舎	プライム	10,070.0	4584.7	28.77	13.21	484.96
6526	ソシオネクスト	プライム	2,635.0	4742.2	30.22	11.80	57.05
6787	メイコー	プライム	38,600.0	10346.0	75.77	17.36	1039.67
6871	日本マイクロニクス	プライム	14,740.0	5899.7	20.82	21.37	—

(注) 株価騰落率は2月末比

(注) 株価乖離率は過去120日高値との比較

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：今夏も猛暑予想、暑さ対策関連に注目

■エアコンや暑さ対策商品の販売増加に期待

気象庁の3カ月予報では、今夏も全国的に平年を上回る気温となる可能性が高い。省エネ基準改定によりエアコン価格が上昇する影響もあり、すでに家電量販店では駆け込み需要を追い風に、エアコン販売が好調に推移している。近年は猛暑の常態化を背景として、高機能インナーやファン付きウェアなど暑さ対策商品の需要拡大も期待されているほか、飲料など幅広い分野で季節需要が高まると想定される。また、一部では訪日客によるファン付きウェアなどの購入もみられており、インバウンド需要の広がりも注目される。夏本番を前に業績押し上げ要因となる可能性があり、関連銘柄への関心が高まりそうだ。下表では主な暑さ対策関連銘柄をまとめた。

■主な「暑さ対策」関連銘柄

コード	銘柄	市場	5/29 株価 (円)	概要
2268	B-Rサーティワン	スタンダード	4120	アイスクリーム大手。例年6-7月に年初来高値を記録する傾向あり。
2585	ライフドリンクC	プライム	1729	猛暑による飲料需要拡大期待。27年3月期は大幅増収増益見通し。
2730	エディオン	プライム	2370	エアコン販売好調。4月のエアコン売上高は前年同月比4割増。
3050	DCMHD	プライム	1460	ファン付きウェアなど暑さ対策関連アイテムを展開。
4967	小林製薬	プライム	5852	「熱さまシート」や冷感スプレーなど暑さ対策商品を展開。
6367	ダイキン工業	プライム	23285	空調機器世界大手。猛暑関連の中核銘柄。
6612	バルミューダ	グロース	570	独自のテクノロジーと省エネ性を備えた扇風機やサーキュレーターを展開。
6890	フェローテック	スタンダード	8690	電子冷熱制御に用いられるペルチェ素子を手掛ける。
7453	良品計画	プライム	3883	暑さ対策ウェアとして「さらっと綿インナー」を展開。
7513	コジマ	プライム	1387	エアコン販売好調。4月のエアコン売上高は前年同月比6割増。
7516	コーナン商事	プライム	4070	ファン付きウェアや冷却グッズなど暑さ対策商品を展開。
7564	ワークマン	スタンダード	7980	ファン付きウェアを展開。27年3月期は営業最高益更新見込み。
8051	山善	プライム	1737	扇風機大手。スポットクーラーやファン付きウェアも展開。
8227	しまむら	プライム	3292	暑さ対策ウェアとして「ファイバードライ」を展開。
8282	ケーズHD	プライム	2096	エアコン販売好調。4月のエアコン売上高は前年同月比5割増。
9983	ファーストリテ	プライム	82330	暑さ対策ウェアとして「エアリズム」を展開。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

さくらインターネット〈3778〉プライム

国産唯一のガバメントクラウド事業者、今期2桁増収見通し

■国産唯一のガバメントクラウド事業者として正式採択

国内データセンターを自社で保有・運用する垂直統合型・自前主義のクラウド事業者で、国産唯一のガバメントクラウド事業者として正式採択された。26年3月期の売上高は353.01億円（前期比12.4%増）、営業利益は4.03億円の赤字（前期41.45億円）で着地した。GPUインフラストラクチャーとクラウドの成長で過去最高の売上高を達成したが、利益面では機材投資や人材獲得等の戦略的投資が先行した影響があった。27年3月期通期は、売上高450億円（同27.5%増）、営業利益15億円の黒字を見込む。既存GPUの高稼働継続と販売チャネル拡大で売上高増加を見込む。

■「デジタルインフラトップ企業」を目指す

4月に高値4025円を付けて以降、その後は3000円付近まで下落した。中長期の成長戦略としては、「デジタルインフラトップ企業」となることを長期目標に掲げる。短期的にはGPUインフラの成長を取り込み、3～5年のスパンで設備投資を継続し、中長期的には国産唯一のガバメントクラウド事業者認定をきっかけに、エンタープライズ向けクラウドサービスの提供を成長の中心軸に据えていく方針である。

★リスク要因

継続したGPU確保のための資金調達など。

売買単位	100 株
5/29終値	3025 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



3778 : 日足

3000円付近で値固めか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	20,622	3.0%	1,093	965	48.7%	666	18.29
2024/3連	21,826	5.8%	884	764	-20.8%	651	18.26
2025/3連	31,412	43.9%	4,145	4,060	431.4%	2,937	75.23
2026/3連	35,301	12.4%	-403	105	-97.4%	216	5.40
2027/3連予	45,000	27.5%	1,500	1,200	1042.9%	850	21.24

日本株 注目銘柄2

リョービ〈5851〉プライム

主力のダイカスト事業の成長、PBR0.4倍台かつ配当利回り3.8%超

■ダイカストを主力とするメーカー

ダイカストを主力とするメーカーで、自動車向けダイカスト、住建機器、印刷機器の3事業を展開している。収益の中核はダイカスト事業である。26年12月期第1四半期の売上高は759.39億円（前年同期比2.7%減）、営業利益は29.01億円（同4.1%増）で着地した。減収だが、原価低減や生産性の向上、業務の効率化などで増益着地となった。26年12月期通期の会社計画は、売上高3130億円（前期比1.3%増）、営業利益128億円（同1.1%増）を見込んでいる。事業別にみると、ダイカスト事業は国内で新規品の立ち上げが進み、住建機器事業も国内外で増収増益を想定している。

■軽量化・電動化に対応へ

2月高値3065円をつけて3月に下落して以降、2800円付近まで値を戻している。同社は中期経営計画で、27年12月期に売上高3370億円、経常利益150億円、ROE7.0%を掲げる。成長の軸は引き続きダイカスト事業で、軽量化・電動化に対応した戦略製品の拡大を進める方針。さらに、大型部品の一体成形に対応するギガキャスト関連投資も進めている。株主還元は累進配当を採用し、予想配当利回りは3.8%で推移。

★リスク要因

継続的なアルミ価格の高止まりなど。

売買単位	100 株
5/29終値	2745 円
業種	非鉄金属

■テクニカル分析



5851：日足

5月以降、戻りを試す展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	249,521	26.0%	6,969	7,791	194675.0%	4,784	147.80
2023/12連	282,693	13.3%	12,214	13,861	77.9%	10,115	312.51
2024/12連	293,314	3.8%	9,494	11,551	-16.7%	6,935	214.26
2025/12連	309,111	5.4%	12,665	14,620	26.6%	11,182	346.41
2026/12連予	313,000	1.3%	12,800	13,300	-9.0%	11,500	361.53

日本株 注目銘柄3

ハーモニック・ドライブ・システムズ〈6324〉プライム

波動歯車装置「ハーモニックドライブ」が主力、27年3月期営業利益は3.4倍予想

■産業用ロボット向けが40%

産業用ロボットや半導体製造装置に組み込まれる波動歯車装置「ハーモニックドライブ」が主力製品。ハーモニックドライブは金属のたわみを応用する精密減速機（モーターの回転を大幅に減速して力を増幅する装置）。主要部品は3つで、他の減速機と比べて少なく、小型・軽量であることが大きな特徴。同社の前身である長谷川歯車が1965年に日本で初めて実用化に成功した。用途別売上高は、産業用ロボット向けが33%、半導体製造装置向けが14%、工作機械向けが12%となっている。また、地域別受注高は、日本と中国を除くアジアが46%、欧州27%、北米20%、中国7%（26年3月期）。

■先端半導体分野の設備投資需要が増加

26年3月期売上高は595.57億円（前期比7.0%増）、営業利益は25.67億円（前期は0.06億円）。先端半導体分野への設備投資需要が年明け以降拡大したこと等により、受注高は前期比16.2%増加した。27年3月期通期売上高は408.00億円（前期比22.0%増）、営業利益は34.00億円（同3.4倍）予想。引き続き先端半導体需要の増加により、関連する設備投資の拡大を見込む。

★リスク要因

AI投資の過剰感など。

売買単位	100	株
5/29終値	7800	円
業種	機械	

■テクニカル分析



6324：日足

上値指向の強い動き。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	71,527	25.3%	10,224	10,757	18.1%	7,595	79.67
2024/3連	55,796	-22.0%	124	570	-94.7%	-24,806	-
2025/3連	55,645	-0.3%	6	151	-73.5%	3,473	36.57
2026/3連	59,557	7.0%	2,567	2,539	1581.5%	1,608	16.99
2027/3連予	68,000	14.2%	6,200	6,200	144.2%	4,500	47.54

日本株 注目銘柄4

レーザーテック〈6920〉プライム

AI半導体需要拡大とEUV微細化で中長期成長期待

■EUVマスク検査で世界トップクラス

EUV（極端紫外線）マスク欠陥検査装置で世界トップクラスの競争力を持つ半導体検査装置メーカー。光応用技術と画像処理技術をコア技術とし、最先端半導体向けの検査・計測装置を展開する。現在の事業は半導体関連装置が売上高の大半を占め、EUVマスク欠陥検査装置「ACTIS」シリーズが主力製品となっている。特に最先端ロジック半導体向けEUV検査では高シェアを持ち、ASML、Intel、Samsungなど世界の最先端半導体メーカー・装置メーカー向けに展開している。加えて、保守・メンテナンスなどサービス事業も拡大している。

■受注回復で再成長局面へ、受注高見通し引き上げ

26年6月期第3四半期累計売上高は1695.39億円（前年同期比0.4%増）、営業利益は781.91億円（同1.4%減）となった。足下ではロジック半導体顧客の投資回復が進み、26年6月期の受注高見通しを従来の2000億円から2400億円へ引き上げた。特に主力の「ACTIS A200HiT」は従来機比で検査速度が約3倍となり、生産ライン側での採用拡大が期待されている。

★リスク要因

米中半導体規制強化など。

売買単位	100 株
5/29終値	40130 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6920：日足

再び高値圏を試す展開も期待される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/6連	90,378	28.7%	32,492	33,582	27.0%	24,850	275.57
2023/6連	152,832	69.1%	62,287	63,668	89.6%	46,164	511.89
2024/6連	213,506	39.7%	81,375	82,021	28.8%	59,076	655.05
2025/6連	251,477	17.8%	122,843	119,444	45.6%	84,652	938.61
2026/6連予	220,000	-12.5%	100,000	100,000	-16.3%	72,000	801.89

日本株 注目銘柄5

IHI 〈7013〉プライム

国策関連事業を展開、27年3月期営業利益は45.0%増予想

■航空・宇宙・防衛事業が営業利益の74%を稼ぐ

航空機エンジンなどの「航空・宇宙・防衛事業」が売上収益（売上高）の41%を占め、エンジン向け過給機やパーキングシステムなどの「産業システム・汎用機械事業」が28%、排煙処理設備や原動機（ガスタービンなど）、原子力発電関連事業などの「資源・エネルギー・環境事業」が23%、橋梁・水門などの「社会基盤事業」が8%となっている。営業利益は「航空・宇宙・防衛事業」が74%を稼ぐ（26年3月期）。同社事業は、防衛・宇宙・原子力・インフラ老朽化対策など国策に関わる分野が多い。中でも、防衛関連事業は防衛予算の伸びや防衛装備移転三原則の改正などを背景に、今後の事業拡大が見込まれる。

■構造改革で収益性改善

26年3月期売上収益は1兆6434億円（前期比1.0%増）、営業利益は1655億円（同15.3%増）。それぞれ従来予想（1兆6400億円、1600億円）を上回った。採算が悪化したエネルギー海外事業を中心に構造改革を実行し、事業の収益性が改善した。27年3月期通期売上収益は1兆8300億円（前期比11.4%増）、営業利益は2400億円（同45.0%増）予想。

★リスク要因

国の予算配分の動向など。

売買単位	100 株
5/29終値	2766.5 円
業種	機械

■テクニカル分析



7013 : 日足

底打ちから反転に向かう動きか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	1,352,940	15.3%	81,985	64,865	-26.0%	44,545	294.48
2024/3連I	1,322,591	-2.2%	-70,138	-72,280	-	-68,214	-
2025/3連I	1,626,831	23.0%	143,517	138,488	-	112,740	744.84
2026/3連I	1,643,402	1.0%	165,534	185,490	33.9%	160,992	151.88
2027/3連I予	1,830,000	11.4%	240,000	230,000	24.0%	165,000	155.09

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
6月2日	火	08:50	マネタリーベース(5月)		-11.3%
		10:30	豪・経常収支(1-3月)	-230億豪ドル	-211億豪ドル
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(5月)		0.4%
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価指数(5月)	3.3%	3.0%
		23:00	米・JOLT求人数(4月)	689.0万件	686.6万件
			米・自動車販売(5月、3日まで(二))	1600万台	1592万台
			米・ミネアポリス連銀総裁がパネル討論会に参加		
			米・クレーブランド連銀総裁が講演		
			英・ペイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が上院委員会で証言		
			台北国際コンピューター見本市(COMPUTEX TAIPEI)開幕(6日まで)		
6月3日	水	09:30	サービス業PMI(5月)		50.0
		09:30	総合PMI(5月)		51.1
		14:00	経団連定時総会		
		17:30	植田日本銀行総裁が共同通信社きさざき会で講演		
		10:30	豪・GDP(1-3月)	2.6%	2.6%
		10:45	中・RatingDogサービス業PMI(5月)	52.0	52.6
		10:45	中・RatingDog総合PMI(5月)		53.1
		14:00	印・サービス業PMI確定値(5月)		58.9
		14:00	印・総合PMI確定値(5月)		58.1
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI確報値(5月)		46.4
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI確報値(5月)		47.5
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(4月)		2.1%
		21:00	ブ・鉱工業生産(4月)		0.1%
		21:15	米・ADP全米雇用報告(5月)	12.0万人	10.9万人
		22:00	ブ・サービス業PMI(5月)		52.3
		22:00	ブ・総合PMI(5月)		52.4
		22:45	米・サービス業PMI確報値(5月)		50.9
		22:45	米・総合PMI確報値(5月)		51.7
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(5月)	53.6	53.6
		23:00	米・製造業受注(4月)	4.3%	1.5%
		23:00	米・耐久財受注(4月)		7.9%
		27:00	ブ・貿易収支(5月)		105.37億ドル
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表		
			第29回サントペテルブルク国際経済フォーラム(6日まで)		
6月4日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:30	豪・貿易収支(4月)		-18.41億豪ドル
		15:30	スイス・消費者物価指数(5月)	0.7%	0.6%
		16:00	スイス・失業率(5月)	2.9%	3.0%
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(4月)		-0.1%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.5万件
			英・ペイリー英中央銀行総裁が講演		
6月5日	金	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(4月)	3.2%	3.1%
		08:30	実質賃金総額(4月)		1.4%
		08:30	家計支出(4月)	-1.4%	-2.9%
		14:00	景気一致指数(4月)		116.4
		14:00	景気先行CI指数(4月)		114.0
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.25%	5.25%
		18:00	欧・ユーロ圏GDP確定値(1-3月)	0.8%	0.8%
		19:30	印・GDP(1-3月)	7.2%	7.8%
		19:30	印・年間GDP予想(2026年度)	7.6%	7.6%
		21:30	加・失業率(5月)	6.9%	6.9%
		21:30	米・非農業部門雇用者数(5月)	9.5万人	11.5万人
		21:30	米・失業率(5月)	4.3%	4.3%
		21:30	米・平均時給(5月)	3.4%	3.6%
		28:00	米・消費者信用残高(4月)	180.00億ドル	248.55億ドル
			印・外貨準備高(先週)		
			英・ペイリー英中央銀行総裁が討論会に参加		
6月7日	日		石油輸出国機構(OPEC)プラス関係級会合		
6月8日	月	08:50	GDP改定値(1-3月)		2.1%
		09:50	国際収支・貿易収支(4月)		8305億円
		14:00	景気ウォッチャー調査(5月)		40.8
		15:00	独・製造業新規受注(4月)		5.0%

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350